













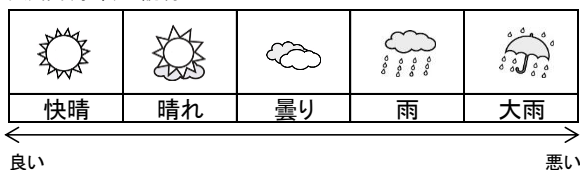


■総括判断

栃木県の基調判断		水準	方向
<p><b>県内経済は一部で弱さがうかがえる。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産活動が弱い動きを示している。</li> <li>・消費活動は前月から横ばいで推移している。</li> <li>・投資コストの増大によって企業の設備投資姿勢が慎重になってきている。</li> </ul>			
		水準	方向
生産活動	生産指数は2カ月ぶりに低下した。幅広い業種で弱さがうかがえる。在庫指数を見ると、高水準で推移していた在庫に解消の動きが見られる。		
個人消費	小売業販売額は2カ月連続で前年を上回った。「百貨店・スーパー」や「ドラッグストア」は堅調であるものの、「コンビニエンスストア」や「ホームセンター」では弱い動きが続いている。		
設備投資	24年10-12月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業・非製造業ともに減少が見込まれている。設備投資コストの増大で企業の投資姿勢が慎重になってきている。		
住宅投資	新設住宅着工戸数(3カ月後方移動平均値)は2カ月連続で前年を上回った。しかしながら、単月では2カ月連続で前年を下回るなど弱い動きをしており、建築費や住宅価格の上昇など住宅取得環境の悪化による影響と見られる。		
公共投資	2024年9月の公共工事請負金額(累計)は前年を下回った。なお、2024年度の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)がほぼ前年並みであるため、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる。		
雇用情勢	9月の有効求人倍率は前月から+0.01ptの1.15倍となった。「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ても人手不足は深刻であり、労働者優位な雇用情勢となっている。		

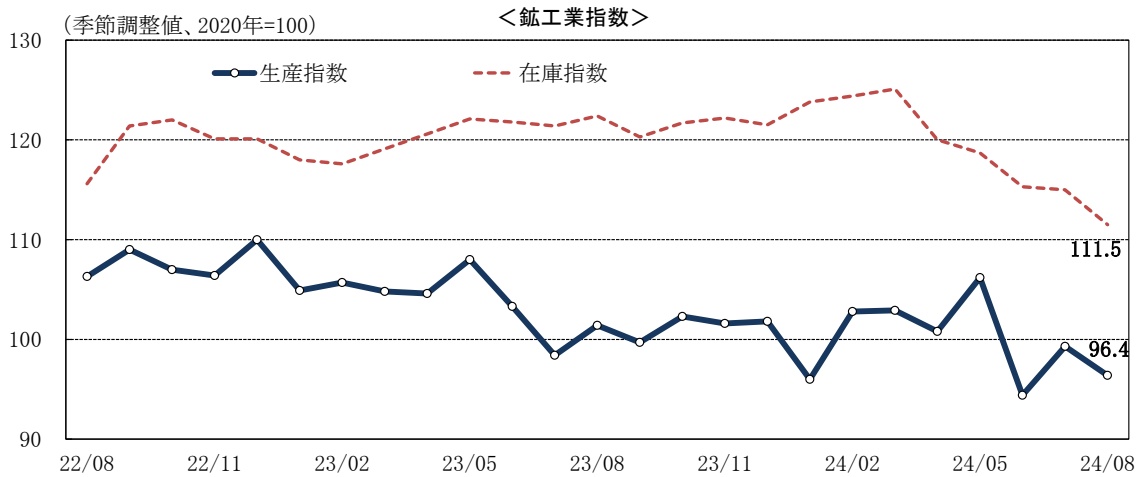
(注) 2024年11月上旬に入手可能なデータを基に作成(9月データ基準)。  
「方向」は前月からの方向性。「水準」は現在の水準を天気図で表示。  
「方向」が好転または悪化した場合でも、「水準」が必ずしも変更になるとは限らない。  
天気図(水準)の説明



■栃木県の生産活動

- ✓ 8月の鉱工業生産指数(以下、生産指数)は前月比▲2.9ptの96.4と2カ月ぶりに低下した。
- ✓ 在庫指数は5カ月連続で低下し、前月比▲3.5ptの111.5となった。高水準で推移していた在庫に解消の動きが見られる。

【図表1】

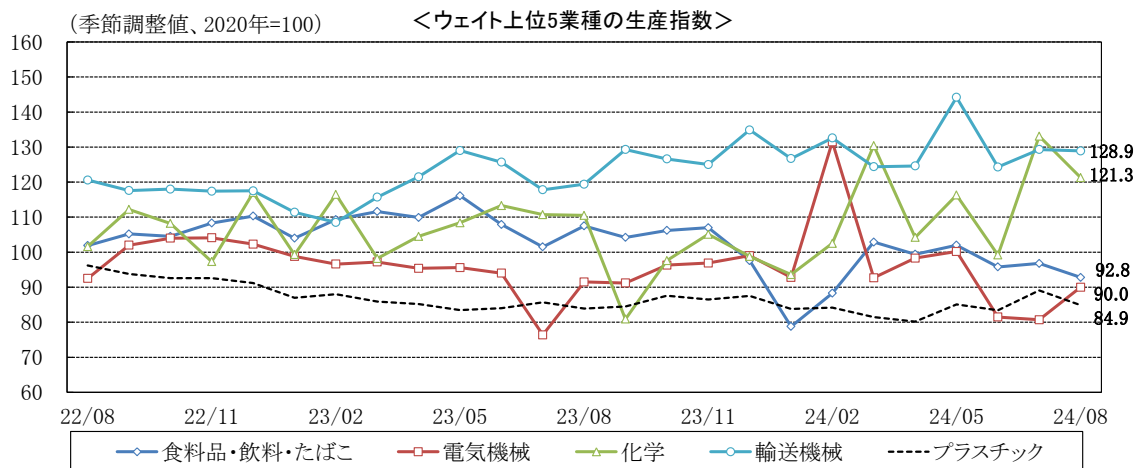


(資料) 栃木県生活文化スポーツ部統計課

- ✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数を見ると、「電気機械」(前月比+9.3pt)が上昇した。
- ✓ 他方、「食料品・飲料・たばこ」(前月比▲4.0pt)、「化学」※1(同▲11.8pt)、「輸送機械」(同▲0.4pt)、「プラスチック」(同▲4.2pt)は低下した。

※1:「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】



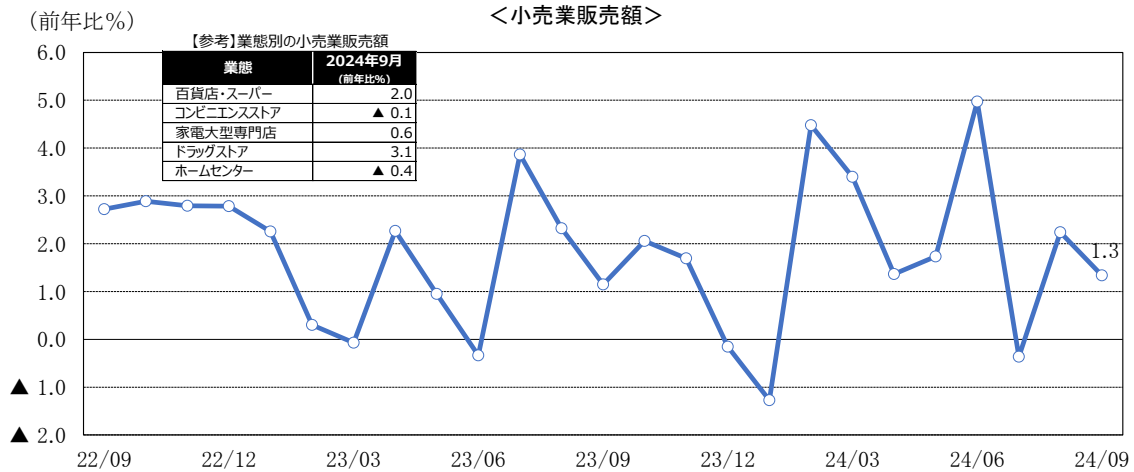
(資料) 栃木県生活文化スポーツ部統計課

### ■栃木県の個人消費

- ✓ 9月の小売業販売額<sup>※2</sup>は、前年比+1.3%と2カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 「百貨店・スーパー」や「ドラッグストア」は堅調さが続いている。
- ✓ 「コンビニエンスストア」や「ホームセンター」は弱い動きが続いており、店舗数減少(コンビニエンスストア:前年比▲0.3%、ホームセンター:同▲4.1%)などの影響が考えられる。

※2:小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

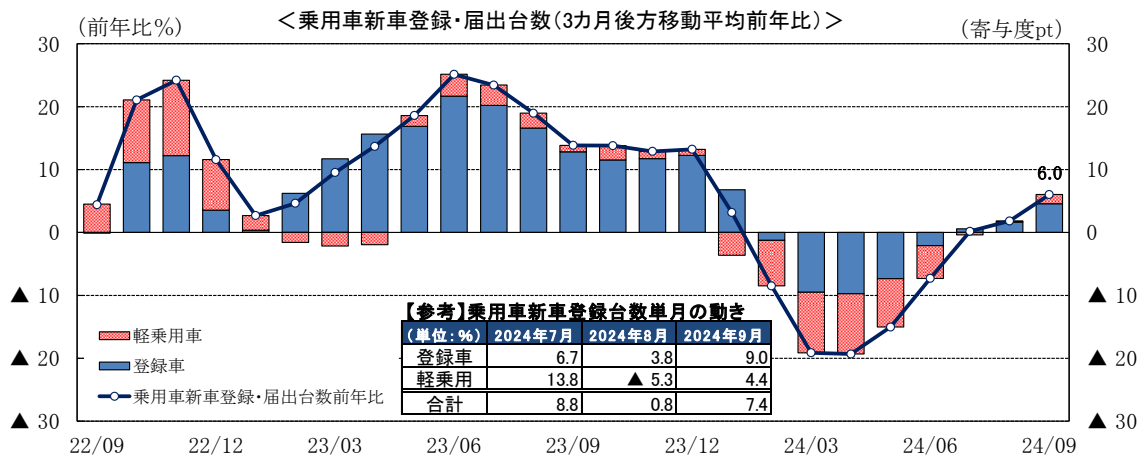
【図表3】



- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3カ月後方移動平均値<sup>※3</sup>(24年7月～9月の平均)が、前年比+6.0%と3カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 一部企業における工場稼働停止の影響が和らぎ、乗用車の新車登録・届出台数は増加している。

※3:3カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいため、基調の変化を把握しにくい。そのため、3カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

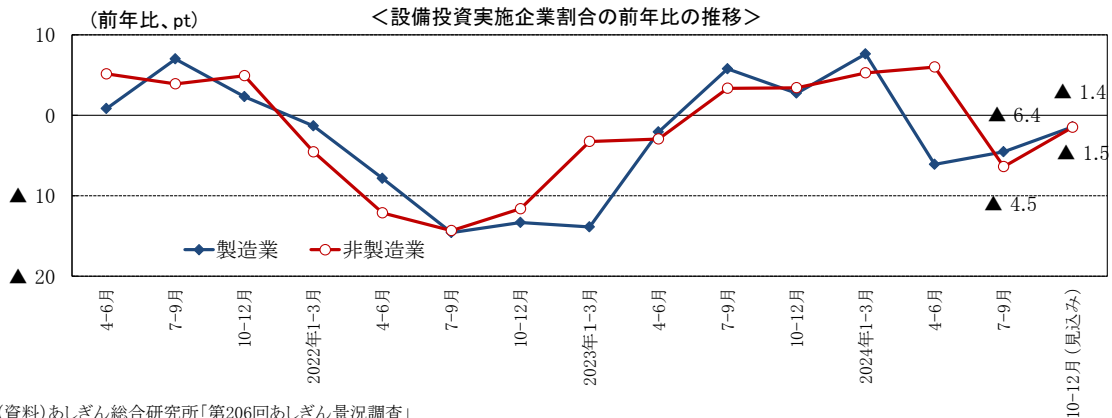
【図表4】



### ■栃木県の設備投資

- ✓ 10月に実施した「あしぎん景況調査」における、県内企業の24年10-12月期の設備投資実施企業割合(見込み)の前年比は、製造業が▲1.4pt、非製造業が▲1.5ptとなった。
- ✓ 機械設備や建設資材の価格上昇による投資コストの増大で企業の投資姿勢が慎重になっている。
- ✓ 施工業者の人手不足が強まっており、工期の遅れに注意を要する。

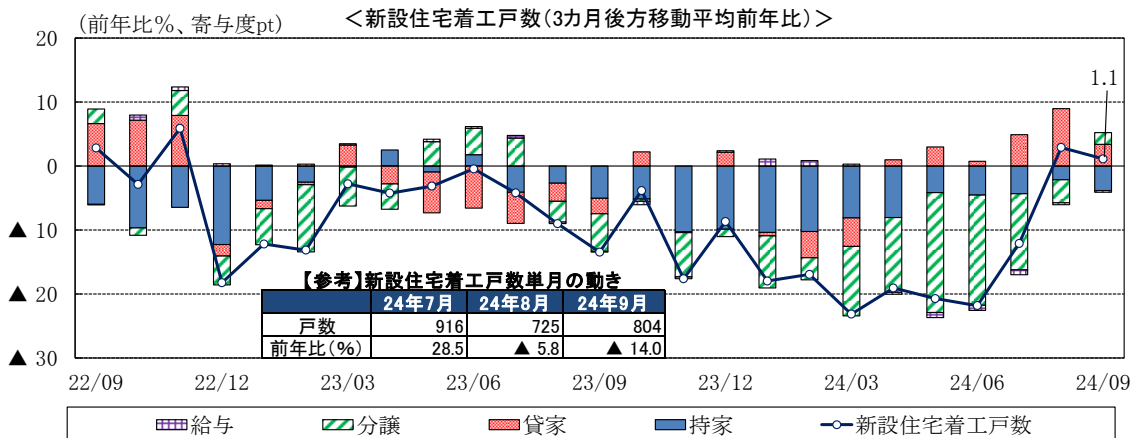
【図表5】



### ■栃木県の住宅投資

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(24年7月～9月の平均)で見ると、前年比+1.1%と2カ月連続で前年を上回った(「分譲」は14カ月ぶりに前年を上回った。)
- ✓ しかしながら、単月では2カ月連続で前年を下回るなど弱い動きをしており、建築費や住宅価格の上昇など住宅取得環境の悪化による影響と見られる。

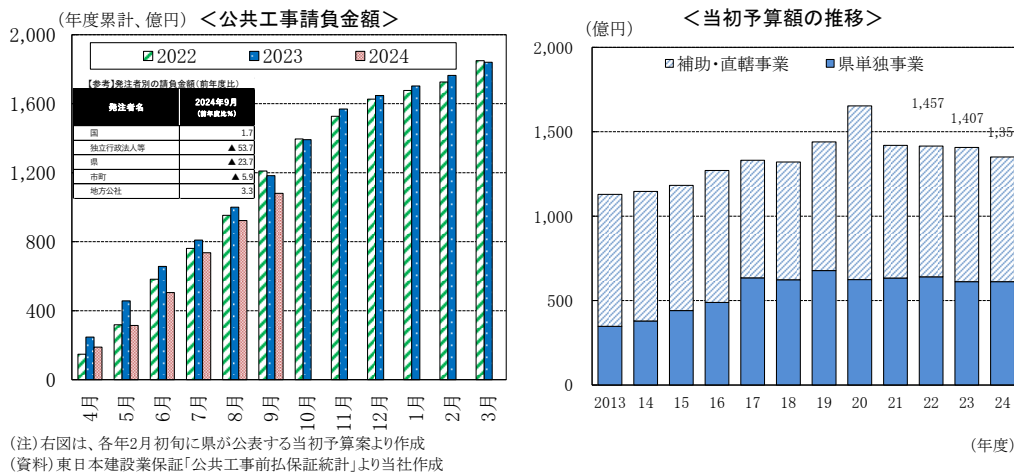
【図表6】



### ■栃木県の公共投資

- ✓ 2024年9月の公共工事請負金額(累計)は前年比▲8.6%となった(図表7左)。同月の公共工事請負件数(累計)は前年比+0.2%となっており、1件当たりの金額減少が影響している。
- ✓ 令和6年度(2024年度)の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)が1,351億円で前年比微減となっているため、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる(図表7右)。

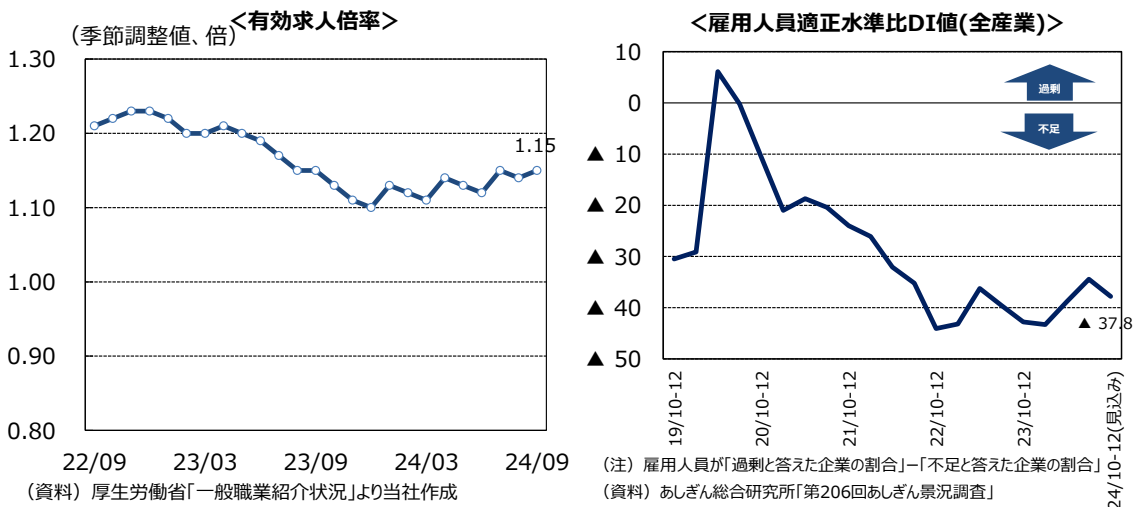
【図表7】



### ■栃木県の雇用情勢

- ✓ 9月の有効求人倍率(図表8左)は前月から+0.01ptの1.15倍となった。
- ✓ 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ても、24/10-12月期は▲37.8と人手不足は深刻であり、労働者優位な雇用情勢がうかがえる(図表8右)。

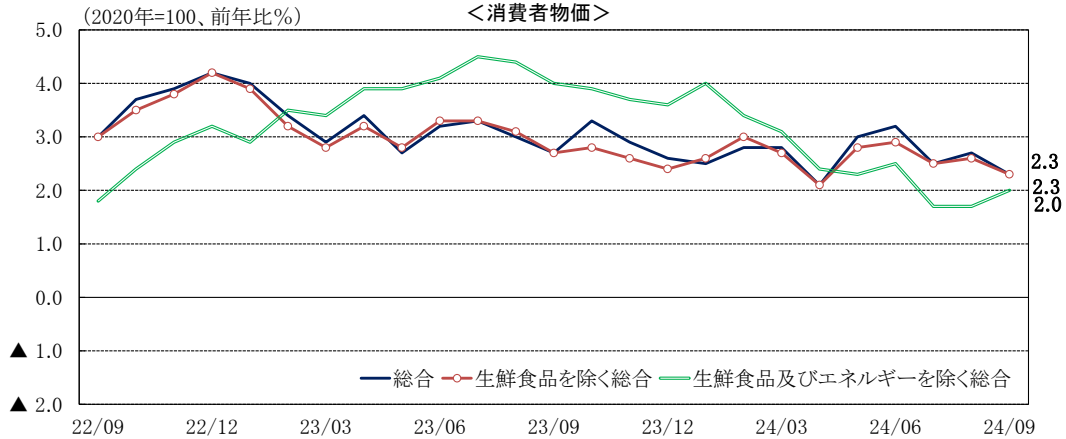
【図表8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 9月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+2.3%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+2.3%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+2.0%と上昇が続いている。

【図表9】



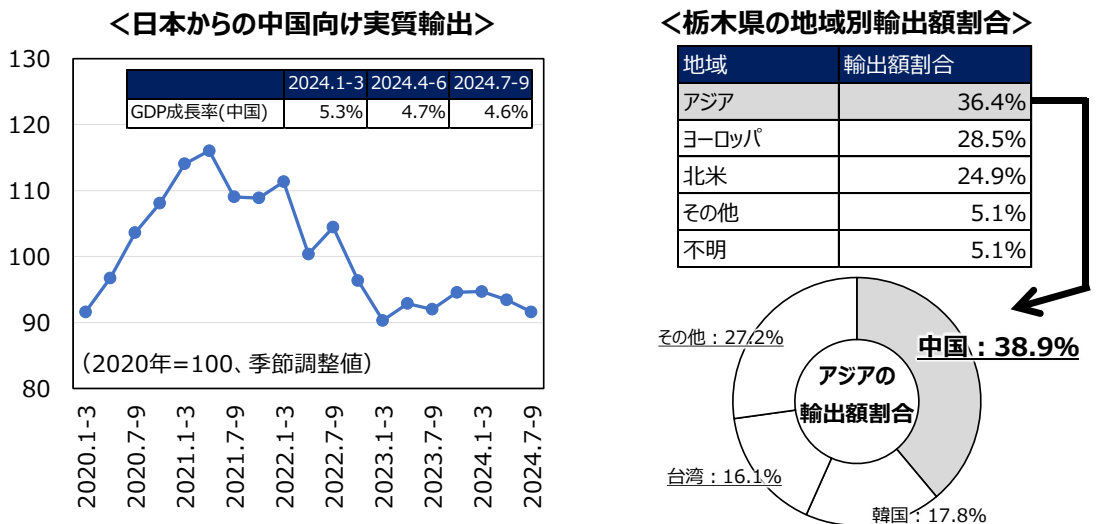
(資料)総務省「消費者物価指数」

【トピックス】

～中国経済の減速が県内経済を下押し～

- ✓ 中国では、不動産市況の悪化や個人消費の停滞などが影響し、GDP 成長率の鈍化が続いている。
- ✓ 中国経済の減速を受け、日本からの中国向け輸出は停滞している。
- ✓ 中国経済の減速は、中国への輸出割合が大きい栃木県経済を下押ししていると考えられる。

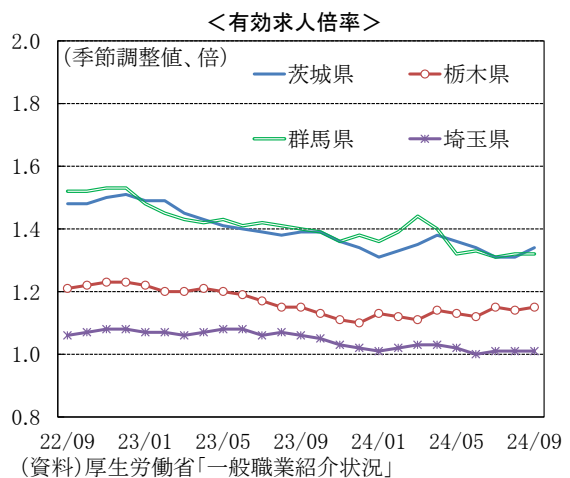
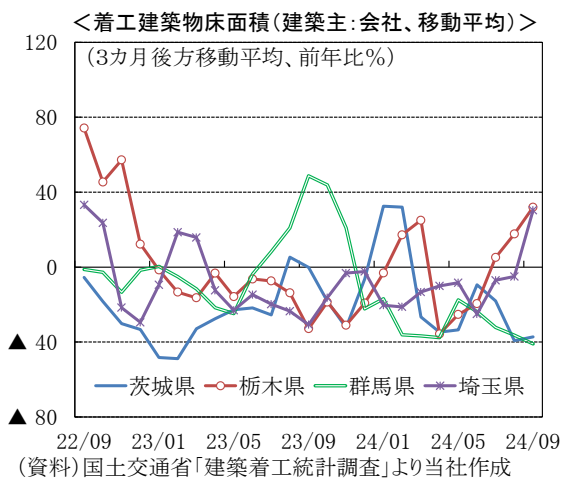
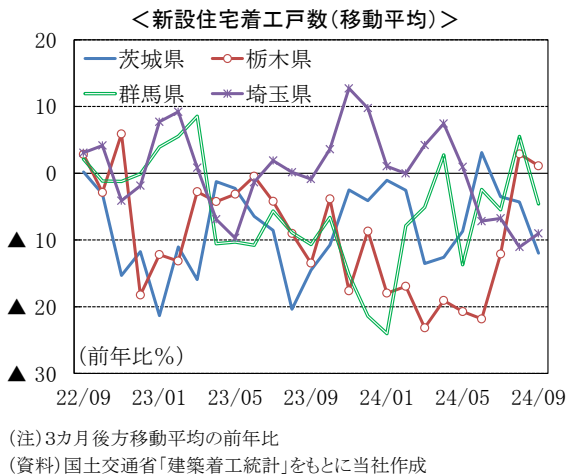
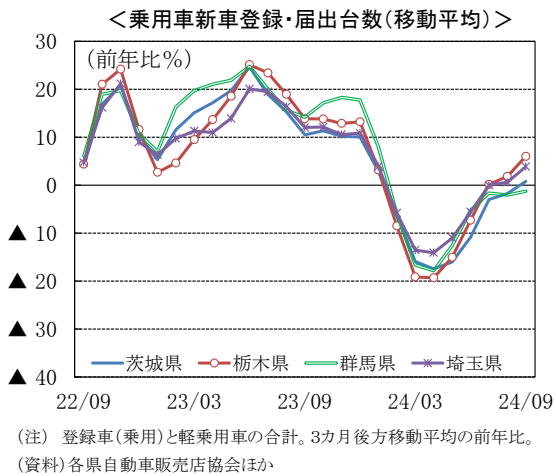
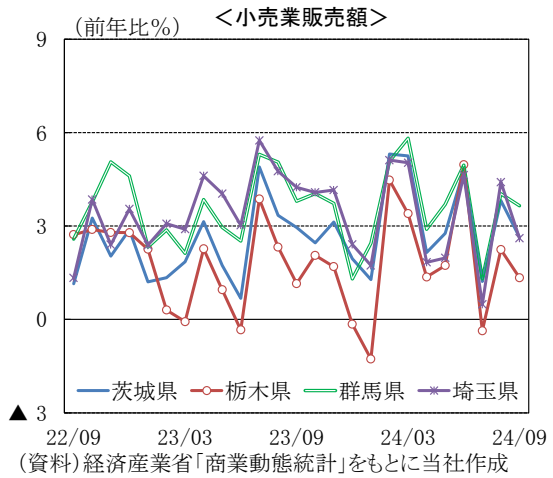
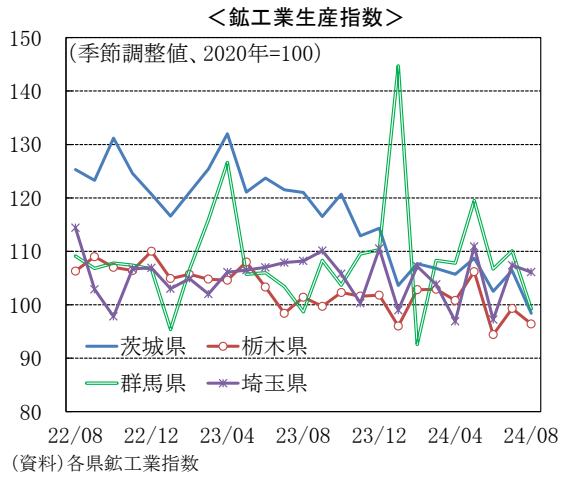
【図表10】



(注) GDPは前年同期比、実質値  
(資料) 中国国家统计局、日本銀行

(資料) 栃木県産業労働観光部  
「令和5(2023)年度 栃木県国際経済交流調査報告書」

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	電気機械	化学	輸送機械	プラスチック
2021年	106.1	6.1	106.2	100.3	101.3	103.0	103.9	102.5
2022年	105.5	▲0.6	112.8	102.0	92.8	109.1	108.8	94.5
2023年	103.3	▲2.2	115.2	106.2	94.5	103.8	122.3	85.9
2023年9月	99.7	▲1.7	120.3	104.2	91.2	80.9	129.3	84.5
10月	102.3	2.6	121.7	106.2	96.3	97.6	126.6	87.6
11月	101.6	▲0.7	122.2	107.0	96.9	105.1	125.0	86.5
12月	101.8	0.2	121.5	97.6	99.0	98.8	134.9	87.5
2024年1月	96.0	▲5.8	123.8	78.8	92.8	93.6	126.7	83.8
2月	102.8	6.8	124.4	88.3	131.5	102.5	132.6	84.2
3月	102.9	0.1	125.1	102.9	92.7	130.4	124.4	81.5
4月	100.8	▲2.1	120.0	99.4	98.3	104.2	124.6	80.2
5月	106.2	5.4	118.7	102.0	100.2	116.3	144.2	85.1
6月	94.4	▲11.8	115.3	95.8	81.5	99.2	124.3	83.4
7月	99.3	4.9	115.0	96.8	80.7	133.1	129.3	89.1
8月	96.4	▲2.9	111.5	92.8	90.0	121.3	128.9	84.9
9月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2021年	0.5	0.3	0.3	1.8	2.2	▲3.0	68,139	▲5.5
2022年	1.7	0.4	3.7	▲0.9	5.2	▲0.9	67,013	▲1.7
2023年	1.4	4.0	2.7	▲15.7	7.7	▲0.4	76,810	14.6
2023年9月	1.1	4.4	2.0	▲19.3	9.7	▲1.4	6,830	12.7
10月	2.1	4.9	1.2	▲15.9	8.9	1.6	6,670	13.8
11月	1.7	4.9	0.6	▲12.8	7.6	0.5	6,763	12.2
12月	▲0.2	3.2	0.4	▲18.8	6.4	2.0	6,009	13.7
2024年1月	▲1.3	2.2	0.2	▲21.2	5.9	▲1.9	5,571	▲13.9
2月	4.5	5.7	3.8	▲0.6	7.9	▲0.1	5,654	▲20.2
3月	3.4	4.7	▲0.8	5.6	0.9	12.4	7,099	▲22.0
4月	1.4	▲0.1	▲1.2	7.9	5.0	▲0.4	4,670	▲13.6
5月	1.7	1.1	0.2	6.1	4.4	▲1.4	5,121	▲4.5
6月	5.0	5.4	1.1	11.4	5.7	4.4	5,844	▲4.1
7月	▲0.4	▲1.3	▲0.8	▲0.9	4.0	▲4.2	6,463	8.8
8月	2.2	4.5	▲0.5	▲3.9	5.1	1.2	5,118	0.8
9月	1.3	2.0	▲0.1	0.6	3.1	▲0.4	7,337	7.4
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2021年	11,423	3.2	834,303	▲9.6	192,915	▲15.2	1.06	▲0.3
2022年	10,784	▲5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲4.1	1.17	2.2
2023年	10,090	▲6.4	811,439	▲19.6	184,068	▲0.5	1.17	3.0
2023年9月	935	▲17.6	69,252	▲45.8	118,251	▲2.2	1.15	2.7
10月	901	9.1	105,768	55.5	139,205	▲0.3	1.13	2.8
11月	662	▲38.2	45,461	▲63.3	156,918	2.7	1.11	2.6
12月	901	12.5	55,353	▲13.2	164,783	1.3	1.10	2.4
2024年1月	606	▲21.5	135,431	141.0	170,279	1.6	1.13	2.6
2月	567	▲38.6	42,254	▲46.4	176,432	2.2	1.12	3.0
3月	765	▲7.4	57,816	8.4	184,068	▲0.5	1.11	2.7
4月	735	▲8.6	43,324	▲52.2	18,928	▲23.4	1.14	2.1
5月	628	▲40.4	54,805	▲15.3	31,432	▲31.3	1.13	2.8
6月	737	▲11.0	76,741	23.9	50,568	▲23.0	1.12	2.9
7月	916	28.5	93,484	6.9	73,647	▲9.0	1.15	2.5
8月	725	▲5.8	55,517	30.7	92,245	▲7.8	1.14	2.6
9月	804	▲14.0	113,903	64.5	108,028	▲8.6	1.15	2.3
データ出典	国土交通省		東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。  
・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位はpt。  
・年別は原数値・原指数による合計、年平均。



■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2020=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			2021年	105.1	5.1	0.4	▲ 2.6	7.6
2022年	110.2	5.1	3.3	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2023年	108.2	▲ 2.0	3.3	18.9	▲ 9.6	▲ 0.3	14.4	1.42
2023年9月	108.3	9.6	3.8	16.3	▲ 3.9	151.4	▲ 9.8	1.40
10月	103.7	▲ 4.6	4.0	19.3	▲ 6.6	▲ 13.0	139.8	1.39
11月	109.5	5.8	3.7	19.5	▲ 31.6	▲ 30.6	▲ 26.5	1.36
12月	110.3	0.8	1.3	14.2	▲ 24.4	▲ 23.7	▲ 22.3	1.38
2024年1月	144.7	34.4	2.4	▲ 8.3	▲ 13.4	7.0	27.3	1.36
2月	92.6	▲ 52.1	5.1	▲ 19.4	20.7	▲ 62.0	106.0	1.39
3月	108.3	15.7	5.8	▲ 20.3	▲ 16.3	▲ 26.9	55.3	1.44
4月	107.8	▲ 0.5	2.9	▲ 11.5	10.3	▲ 2.8	44.4	1.40
5月	119.5	11.7	3.7	0.3	▲ 31.9	▲ 24.3	▲ 29.0	1.32
6月	106.7	▲ 12.8	5.0	▲ 4.3	17.0	▲ 39.9	32.9	1.33
7月	110.1	3.4	1.3	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 27.3	25.2	1.31
8月	99.2	▲ 10.9	4.0	▲ 1.1	0.2	▲ 37.5	38.1	1.32
9月	-	-	3.7	▲ 1.9	▲ 14.6	▲ 49.1	▲ 4.2	1.32
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2020=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			2021年	116.0	16.0	0.2	▲ 4.4	12.2
2022年	123.5	7.5	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2023年	120.4	▲ 3.1	2.4	14.7	▲ 10.7	▲ 19.3	▲ 2.7	1.41
2023年9月	116.5	▲ 4.5	3.0	7.3	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 34.8	1.39
10月	120.7	4.2	2.5	10.2	4.6	▲ 67.1	▲ 17.7	1.39
11月	112.9	▲ 7.8	3.1	13.4	▲ 7.7	33.8	▲ 14.9	1.36
12月	114.3	1.4	1.9	6.5	▲ 8.5	139.5	▲ 6.4	1.34
2024年1月	103.6	▲ 10.7	1.3	▲ 9.7	15.7	▲ 0.2	▲ 15.7	1.31
2月	107.7	4.1	5.3	▲ 13.8	▲ 12.5	31.1	107.9	1.33
3月	106.8	▲ 0.9	5.3	▲ 22.2	▲ 34.2	▲ 65.1	13.8	1.35
4月	105.7	▲ 1.1	2.1	▲ 14.4	15.8	▲ 5.9	21.7	1.38
5月	108.7	3.0	2.8	▲ 7.5	▲ 0.1	31.8	24.8	1.36
6月	102.5	▲ 6.2	4.8	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 39.5	▲ 20.3	1.34
7月	106.4	3.9	1.2	9.2	▲ 4.4	▲ 27.5	52.0	1.31
8月	98.4	▲ 8.0	3.8	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 49.9	7.1	1.31
9月	-	-	2.6	▲ 3.2	▲ 25.7	▲ 31.6	▲ 3.9	1.34
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2020=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			2021年	104.3	4.3	1.2	▲ 3.8	4.4
2022年	105.1	0.8	1.7	▲ 4.9	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2023年	105.7	0.6	3.8	13.2	2.1	▲ 10.8	▲ 0.7	1.06
2023年9月	110.1	1.9	4.2	6.2	7.6	▲ 19.0	3.3	1.06
10月	105.8	▲ 4.3	4.1	13.4	17.0	22.8	31.5	1.05
11月	100.3	▲ 5.5	4.2	12.6	13.2	▲ 8.7	15.9	1.03
12月	110.5	10.2	2.4	6.3	▲ 1.1	▲ 17.8	7.0	1.02
2024年1月	99.0	▲ 11.5	1.7	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 31.6	1.9	1.01
2月	107.2	8.2	5.1	▲ 14.7	9.5	▲ 11.7	▲ 2.1	1.02
3月	103.8	▲ 3.4	5.0	▲ 17.4	12.1	11.4	▲ 8.8	1.03
4月	96.9	▲ 6.9	1.8	▲ 8.0	0.8	▲ 25.0	57.6	1.03
5月	110.9	14.0	2.0	▲ 3.6	▲ 9.9	▲ 6.5	15.6	1.02
6月	97.2	▲ 13.7	4.6	▲ 5.1	▲ 12.0	▲ 38.4	0.3	1.00
7月	107.4	10.2	0.5	8.2	2.2	54.7	45.8	1.01
8月	106.1	▲ 1.3	4.4	▲ 1.4	▲ 22.2	▲ 1.4	▲ 4.9	1.01
9月	-	-	2.6	4.2	▲ 6.1	57.5	▲ 9.0	1.01
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。  
 ・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。  
 ・有効求人倍率は含むパート。  
 ・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020=100)		総消費 動向指数 <small>実質、2020=100</small>	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2021年	105.4	5.4	101.0	1.9	2,399,862	▲ 3.5	856,484	5.0
2022年	105.3	▲ 0.1	103.3	2.6	2,223,301	▲ 6.2	859,529	0.4
2023年	104.1	▲ 1.2	104.4	5.6	2,651,397	15.8	819,633	▲ 4.6
2023年9月	103.2	0.1	103.9	6.2	363,399	11.8	68,941	▲ 6.8
10月	104.4	1.2	103.8	4.1	334,485	13.1	71,769	▲ 6.3
11月	103.8	▲ 0.6	103.6	5.4	344,045	11.7	66,238	▲ 8.5
12月	105.0	1.2	103.3	2.4	301,571	6.1	64,586	▲ 4.0
2024年1月	98.0	▲ 7.0	103.2	2.1	285,429	▲ 10.8	58,849	▲ 7.5
2月	97.4	▲ 0.6	103.5	4.7	298,495	▲ 16.2	59,162	▲ 8.2
3月	101.7	4.3	103.2	1.1	384,161	▲ 19.6	64,265	▲ 12.8
4月	100.8	▲ 0.9	103.4	2.0	258,761	▲ 10.6	76,583	13.9
5月	104.4	3.6	103.6	2.8	261,327	▲ 3.9	65,882	▲ 5.3
6月	100.0	▲ 4.4	103.8	3.8	311,904	▲ 6.1	66,285	▲ 6.7
7月	103.1	3.1	103.8	2.7	338,704	5.5	68,014	▲ 0.2
8月	99.7	▲ 3.4	103.8	3.1	271,469	▲ 3.2	66,819	▲ 5.1
9月	101.1	1.4	-	0.5	366,212	0.8	68,548	▲ 0.6
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 <small>前年比(総平均)</small>	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	年度、前年比				
2021年	102,086	6.8	140,503	▲ 8.6	21.5	24.8	4.6	▲ 0.2
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.6	9.8	2.3
2023年	103,550	▲ 3.6	147,405	5.3	2.8	▲ 7.0	4.2	3.1
2023年9月	8,548	1.2	12,995	0.1	4.3	▲ 16.5	2.4	2.8
10月	8,536	▲ 0.1	10,933	3.6	1.6	▲ 12.4	1.2	2.9
11月	8,219	▲ 3.7	7,647	9.9	▲ 0.2	▲ 11.8	0.6	2.5
12月	8,378	1.9	7,193	14.5	9.7	▲ 6.8	0.3	2.3
2024年1月	8,238	▲ 1.7	5,734	12.7	11.9	▲ 9.7	0.2	2.0
2月	8,868	7.7	8,917	▲ 0.7	7.8	0.6	0.7	2.8
3月	9,130	2.9	16,243	6.2	7.3	▲ 5.1	0.9	2.6
4月	8,863	▲ 2.9	24,324	18.8	8.3	8.4	0.9	2.2
5月	8,578	▲ 3.2	15,901	12.3	13.5	9.5	2.3	2.5
6月	8,761	2.1	17,197	▲ 5.3	5.4	3.3	2.6	2.6
7月	8,749	▲ 0.1	15,307	10.9	10.2	16.6	3.0	2.7
8月	8,581	▲ 1.9	10,706	▲ 3.9	5.5	2.3	2.6	2.8
9月	-	-	12,752	▲ 1.9	▲ 1.7	2.1	2.8	2.4
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2021年	1.13	2.8	▲ 0.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2022年	1.28	2.6	▲ 1.8	▲ 1.6	-	-	134.93	27,214.69
2023年	1.31	2.6	▲ 1.9	▲ 2.6	-	-	144.07	33,118.00
2023年9月	1.29	2.6	▲ 2.4	▲ 2.6	109.8	115.5	147.67	32,725.64
10月	1.29	2.5	▲ 2.3	▲ 2.6	109.1	115.6	149.53	31,381.00
11月	1.27	2.5	▲ 1.9	▲ 2.3	109.0	114.8	149.83	32,960.35
12月	1.27	2.5	▲ 1.2	▲ 1.7	110.2	115.8	144.07	33,118.00
2024年1月	1.27	2.4	▲ 0.4	▲ 1.4	109.7	113.0	146.57	35,451.78
2月	1.26	2.6	▲ 0.6	▲ 1.6	111.8	112.4	149.42	37,785.25
3月	1.28	2.6	▲ 1.3	▲ 1.5	111.8	114.4	149.63	39,844.28
4月	1.26	2.6	▲ 0.5	▲ 1.2	111.0	115.4	153.43	38,750.52
5月	1.24	2.6	▲ 0.4	▲ 1.2	111.0	117.5	156.13	38,557.95
6月	1.23	2.5	3.0	▲ 1.2	109.1	114.1	157.82	38,858.85
7月	1.24	2.7	1.0	▲ 1.0	109.3	117.2	158.06	40,102.93
8月	1.23	2.5	0.2	▲ 1.1	106.9	114.0	146.23	36,873.31
9月	1.24	2.4	-	-	-	-	143.38	37,307.44
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社